

Title	吉村典久教授略歴・主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学会
Publication year	2025
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.98, No.1 (2025. 1) ,p.379- 389
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	吉村典久教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20250128-0379

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

吉村典久教授略歴

学籍及び職歴

- 一九五九年 奈良県生まれ
- 一九八三年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 一九八五年 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了（法学修士）
- 一九八五年 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程入学
- 一九八六年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部博士課程入学
- 一九八八年 慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得退学（単位互換制度による）
- 一九八九年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部博士課程退学
- 一九九〇年 専修大学法学部講師（専任）
- 一九九二年 専修大学法学部助教授
- 二〇〇〇年 慶應義塾大学法学部助教授
- 二〇〇四年 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）助教教授兼慶應義塾大学法学部助教授
- 二〇〇七年 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授兼慶應義塾大学法学部教授
- 二〇〇八年 慶應義塾大学大学院法学研究科委員
- 二〇一〇年 慶應義塾大学法学部教授

学内委員歴

二〇〇一年 大学通信教育部学習指導副主任 (一〇〇七年)
 二〇〇七年 大学学生総合センター副部長 (三田支部) (一〇〇九年)
 その他、法科専門大学院 (仮称) 開設準備室員、三田メディアセンター評議会委員、法学部図書委員会委員、大学院高度化推進小委員会委員、学事振興資金研究科枠検討委員会委員、先導研究センター人事委員 (現 K G R I 拡大人事委員)、法学研究所委員、安全保障輸出管理委員会委員等を歴任

学外委員歴

一九九二年 埼玉大学経済学部非常勤講師 (一〇九四年)
 一九九二年 慶應義塾大学法学部及び慶應義塾大学大学院法学研究科非常勤講師 (一〇九五年)
 一九九三年 関東学園大学法学部及び経済学部非常勤講師 (一〇九六年)
 一九九四年 税務大学校研究科講師 (論文指導) 担当 (一〇九五年)
 一九九六年 ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部租税法研究所客員研究員 (一〇九七年)
 一九九八年 國學院大学法学部兼任講師 (一〇〇〇年)
 一九九八年 租税法学会理事 (現在に至る)
 二〇〇一年 東京都港区情報公開・個人情報保護審査会委員 (二〇一〇年)
 二〇〇一年 税務大学校本科研修講師 (租税法通論) 担当 (二〇一〇年)
 二〇〇二年 法務省大臣官房租税訟務課調査員 (非常勤職員) (二〇一〇年)
 二〇〇二年 税務大学校専科研修講師 (租税法通論) 担当 (二〇一〇年)
 二〇〇三年 国税庁税理士試験試験委員 (二〇〇六年)
 二〇〇四年 財務省財務総合政策研究所研修部財務理論研修講師 (税制概論) 担当 (二〇一〇年)

二〇〇五年	公認会計士試験試験委員（「租税法」担当）（～二〇〇九年）
二〇一〇年	ドイツ連邦共和国ケルン大学法学部租税法研究所客員研究員（～二〇一二年）
二〇一二年	税務大学校専科研修講師（「租税法通論」担当）（現在に至る）
二〇一三年	明治大学法学部非常勤講師（～二〇一四年）
二〇一三年	国税審議会委員（国税審査分科会・酒類分科会）（～二〇一三年）
二〇一三年	公認会計士試験試験委員（「租税法」担当）（～二〇一七年）
二〇一四年	財団法人租税資料館研究助成等選考委員（～現在に至る）
二〇一六年	財務省財務総合政策研究所研修部財務理論研修講師（～現在に至る）
二〇一七年	明治大学商学部・同大学院商学研究科非常勤講師（～二〇一九年）
二〇一七年	武蔵野大学経済学部客員教授（～二〇一八年）
二〇一七年	日本税理士会連合会税制審議会委員（現在に至る）
二〇一八年	復興庁行政事業レビュー外部有識者委員（現在に至る）
二〇一八年	公認会計士試験試験委員（租税法担当）（～二〇二四年）
二〇一九年	復興庁入札等監視委員会委員（現在に至る）
二〇一九年	武蔵野大学客員教授（称号）及び武蔵野大学経営研究所客員研究員（現在に至る）
二〇一九年	租税法学会理事長代行（二〇二二年）
二〇一九年	財団法人租税資料館理事
二〇二一年	国税庁税理士試験試験委員（～二〇二三年）
二〇二二年	国税庁国税審議会酒類分科会長（～二〇二三年）
二〇二四年	千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授（現在に至る）

吉村典久教授主要業績

一 書籍

- 『現代税法の基礎知識』共著（ぎょうせい 一九九六年（第一版）／二〇一一年（二三年度改正対応版））
『ベンチャー企業創業を成功させるカギ』共著（東京教育情報センター 二〇〇三年）
『基礎から学ぶ現代税法』共著（財経詳報社 二〇一三年（第一版）／二〇一三年（第五版））
『*Verrechnungspreis in der internationalen Diskussion*』(Hrsg. Funda Basaran YAVASLAR) 共著 (MARMARA
UNIVERSITESI YAYINEVI 2013)
『*Transfer Pricing in International Discussion*』(Ed. Funda Basaran YAVASLAR) 共著 (MARMARA
UNIVERSITESI YAYINEVI 2013)

二 論文

- 「フランスにおける税務調査」（日税研論集（日本税務研究センター）九号（一九八九年）二三五—三五二頁）
「所得控除と応能負担原則」所収：『所得課税の研究』（有斐閣 一九九一年）二三五—二六一頁
「応能負担原則の歴史的展開」（法学研究（慶應義塾大学）六二巻一二号（一九九一年）三五三—三七一頁）

- 「日独における寄付金控除の法的性質とその基準——正当に対する寄付金を素材として——」（租税法研究（有斐閣）一九九一年）六〇—八〇頁）
- 「恒久的施設としての代理人の概念——アメリカにおける一九九五年大成事件をきっかけに——」所収：『国際課税の理論と実務』（有斐閣　一九九七年）三八九—四一五頁
- 「Comments on the General Rules of Transfer-Pricing Adjustments」所収：Klaus Vogel (ed.), *Interpretation of Tax Law and Treaties and Transfer Pricing in Japan and Germany*, Kluwer, 1998, pp.151-153.
- 「裁判判決の税務行政に対する拘束力——ドイツにおける不適用通達の問題——」（ジュリスト（有斐閣）一一六四号（一九九九年）一四〇—一四六頁）
- 「Tax Sparing Credit in Japanese Tax Treaties」(Keio Law Review (慶應義塾大学), No.9 (2000), pp.67-75)
- 「ドイツにおける裁判判決の税務行政に対する一般的拘束力」所収：『税法の課題と超克（山田二郎先生古稀記念論文集）』（信山社　二〇〇〇年）三五九—三八七頁
- 「ドイツにおける租税上の合意に関する判例の展開」所収：『公法学の法と政策（金子宏先生古稀祝賀　上巻）』（有斐閣　二〇〇〇年）二二九—二六六頁
- 「フランスにおける租税賦課徴収手続」所収：『公法の諸問題V（専修大学法学研究所紀要二五）』（二〇〇〇年）五五—一一二頁
- 「家族関係と所得税——序説——」所収：『民事法の諸問題X（専修大学法学研究所紀要二六）』（二〇〇二年）一一五—一九九頁
- 「地方における企業課税——ドイツ事業税改革論議からの示唆——」（租税法研究（租税法学会）二九号（二〇〇一年）一九—三七頁）
- 「内縁関係と所得税」所収：『民事法の諸問題XI（専修大学法学研究所紀要二七）』（二〇〇二年）一一九—一四〇頁
- 「法人税改革のあり方」（税経通信（税務経理協会）五七巻一二号（二〇〇二年）六五—七〇頁）

- 「違法支出金の損金算入の可否」所収：『戦後重要租税判例の再検証（月刊税務事例創刊四〇〇号）』（財経詳報社 二〇〇三年）七八—八六頁
- 「自己株式とみなし譲渡・みなし配当課税」（法律時報（日本評論社）七五巻四号（二〇〇三年）四六—四九頁）
- 「租税法における取引の一体的把握」（ジュリスト（有斐閣）一二七号（二〇〇四年）一〇三—一〇七頁）
- 「納税者の真意に基づく課税の指向」所収：『租税法の基本問題（金子宏先生喜寿祝賀）』（有斐閣 二〇〇七年）二二—〇—二四六頁
- 「所得控除の意義について」税研（日本税務研究センター）一三六号（二〇〇七年）一六—二二頁
- 「タックス・ヘイブンの課税問題」（租税法研究（租税法学会）（有斐閣）三六号（二〇〇八年）八七—一〇四頁）
- 「課税手続における納税者の防御権保障—フランスにおける議論からの示唆—」（月刊税務事例（財経詳報社）四一巻六号（二〇〇九年）二七—三四頁）
- 「給付付き税額控除と所得控除」（税研（日本税務研究センター）一四五号（二〇〇九年）五〇—五五頁）
- 「公益認定と行政不服審査制度」（月刊公益法人（全国公益法人協会）四〇巻九号（二〇〇九年）四—一四頁）
- 「租税回避否認規定と納税者の保護—フランスからの示唆—」（税務弘報（中央経済社）五七巻一三号（二〇〇九年）四三—五〇頁）
- 「消費税の課税要件としての対価性についての一考察」所収：『租税法の発展（金子宏先生傘寿祝賀）』（有斐閣 二〇一〇年）三九六—四〇九頁
- 「VAT導入の経緯」（税務弘報（中央経済社）六〇巻七号（二〇一一年）一〇六—一一三頁）
- 「ドイツにおける相続税の歴史—外国の遺産取得税（ドイツ）—」（日税研論集（日本税務研究センター）六一号（二〇一一年）二〇九—二二三頁）
- 「租税協調と租税競争との間で揺れる法人税の税率論議—ヨーロッパにおいて法人税率の国際的調和はなされるのか？—」（税研（日本税務研究センター）一六〇号（二〇一一年）三八—四五頁）

「租税法規の伝統的な解釈方法についての一考察—コモン・ロー法圏における嚴格解釈アプローチの分析—」所収…

『租税の複合法的構成—村井正先生喜寿記念論文集—』（清文社 二〇一二年）六四三—六九〇頁

「仮想世界（virtual world）と課税（一）」（租税研究（日本租税研究協会）七六二号（二〇一三年）二五六—二七一頁）

「直接バーター取引にかかる所得税の課税問題」所収…『租税法と市場』（有斐閣 二〇一四年）二七三—二九七頁

「地方団体の財源確保に向けての地方税財政改革—ドイツにおける地方団体の自主財政主義の模索とその限界—」（租

税法研究（有斐閣）四三三号（二〇一五年）一一二〇頁

「ドイツにおける納税者番号制度」（日税研論集（日本税務研究センター）六七号（二〇一六年）一五五—一八二頁）

「消費税の改正—軽減税率制度とインボイス方式導入の衝撃—」（ジュリスト（有斐閣）一四九三号（二〇一六年）二

六—三二頁）

「間接バーター取引に係る所得税の課税問題—ポイント取得時における課税問題とポイント評価—」（税研（日本税務研究センター）一九〇号（二〇一六年）二〇—二六頁）

「通貨と租税」所収…『現代租税法講座』第二巻『家族・社会』（日本評論社 二〇一七年）三一一—三三八頁

「租税法における類推—最判平成一九年一月二三日の分析—」所収…『公法の理論と体系思考—木村弘之亮先生古稀記念—』（信山社 二〇一七年）三七—六〇頁

「税制改正大綱を評価する—個人所得課税—」（税研（日本税務研究センター）一九九号（二〇一八年）四一—四七頁）

「イエーリングは二一世紀日本の租税法を救うことができるか—純粹借用概念論批判—」所収…『租税法と民法』（有斐閣 二〇一八年）一四五—一六七頁

「増島報告に対するコメント」（租税法研究（有斐閣）四六号（二〇一九年）三四—八七頁）

「租税平等主義（憲法一四条）」（日税研論集（日本税務研究センター）七七号『憲法と租税法』（二〇二〇年）一一三

八頁

「租税負担配分の規準としての人頭税方式の検討」(税研(日本税務研究センター)二二三号(二〇二〇年)一六一—二六頁)

「浅妻報告に対するコメント」(租税法研究(有斐閣)五二二号(二〇二四年)三七—三九頁)

「制定法解釈における議会議事録の参照—イギリスの *Pepper v. Hart* 事件判決の分析—」所収:『中里実先生古稀祝賀記念論文集 市場・国家と法』(有斐閣 二〇二四年)一〇五—一二四頁

三 翻訳

「フランス租税手続法典(邦訳)一〇五(完)」(専修法学論集(専修大学)五四号二四三—二六一頁(一)、専修法学論集(専修大学)五七号二五七—二七八頁(二)、専修法学論集(専修大学)五八号二五三—二七四頁(三)、専修大学法学研究所紀要(専修大学)二〇号一三七—一五六頁(四)、専修法学論集(専修大学)六三号一六七—一七七頁(五・完)(一九九〇—一九九五年)

「続フランス租税手続法典(邦訳)行政立法の部デクレ編 一〇三(完)」(専修法学論集(専修大学)七三号一五七—一七一頁(一)、専修法学論集(専修大学)七六号六一—七一頁(二)、専修法学論集(専修大学)七七号一二七—一五六頁(三・完)(一九九八—一九九九年)

「続々フランス租税手続法典(邦訳)行政立法の部アレテ編」(専修法学論集(専修大学)七八号(二〇〇〇年)一一九—一四四頁)

四 判例評釈

- 「最高裁第二小法廷昭和二五年九月一五日判決」 斎藤和夫Ⅱ吉村典久共著（法学研究（慶應義塾大学）五七巻一号（一九八四年）一一四—一一八頁）
- 「静岡地裁昭和六〇年三月一四日判決」（ジュリスト（有斐閣）八六三号（一九八五年）一〇七—一〇九頁）
- 「最高裁第三小法廷平成元年二月七日判決（総評サラリーマン訴訟事件判決）」（ジュリスト（有斐閣）九八三号（一九九一年）一二九—一二三頁）
- 「最高裁第一小法廷平成五年二月一八判決」（ジュリスト（有斐閣）九九三号（一九九二年）二〇七—二〇九頁）
- 「最高裁第三小法廷平成四年二月一八日判決」（租税法研究（有斐閣）二一号（一九九三年）二四八—二五〇頁）
- 「東京地裁平成四年三月一〇日判決」（租税法研究（有斐閣）二二号（一九九四年）一四九—一五一頁）
- 「名古屋高裁平成四年一〇月二一日判決」（租税法研究（有斐閣）二三号（一九九五年）一六六—一六七頁）
- 「東京地裁平成一四年三月二六日判決」（『平成一四年度行政関係判例解説』（ぎょうせい 二〇〇三年）九三—一〇三頁）
- 「最高裁昭和六二年一〇月三〇日判決」（『租税判例百選（第四版）（別冊ジュリスト第一七八号）』（有斐閣 二〇〇五年）三二六—三七頁）
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」（『租税判例百選（第四版）（別冊ジュリスト第一七八号）』（有斐閣 二〇〇五年）二一六—二二七頁）
- 「東京高裁平成一六年一月二八日判決」（『平成一六年度行政関係判例解説』（ぎょうせい 二〇〇六年）一〇一—一一〇頁）
- 「最高裁第三小法廷平成一七年一二月一九日判決」（『平成一七年度行政関係判例解説』（ぎょうせい 二〇〇七年）一一三—一二五頁）

- 「最高裁第三小法廷平成一八年一月二四日判決」(『平成一八年度行政関係判例解説』(ぎょうせい 二〇〇八年) 一四四—一五四頁)
- 「福岡高裁平成二〇年一〇月二一日判決」(『最新租税判例六〇』税研(日本税務研究センター) 一四八号(二〇〇九年) 一九頁)
- 「最高裁昭和六二年一〇月三〇日判決」(『租税判例百選(第五版)』(別冊ジュリスト第二〇七号)『(有斐閣 二〇一一年) 三六—三七頁)
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」(『租税判例百選(第五版)』(別冊ジュリスト第二〇七号)『(有斐閣 二〇一一年) 二〇八—二〇九頁)
- 「広島高裁平成二六年九月一七日判決」(ジュリスト(有斐閣) 一四九二号『平成二七年度重要判例解説』(二〇一六年) 一九一—一九二頁)
- 「最高裁平成二二年七月六日判決」(『租税判例百選(第六版)』(別冊ジュリスト第二二八号)『(有斐閣 二〇一六年) 一四—一五頁)
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」(『租税判例百選(第六版)』(別冊ジュリスト第二二八号)『(有斐閣 二〇一六年) 二一八—二一九頁)
- 「最高裁平成二九年二月一五五判決」(『最新租税基本判例七〇』税研(日本税務研究センター) 二〇八号(二〇一九年) 五七—六〇頁)
- 「最高裁平成二二年七月六日判決」(『租税判例百選(第七版)』(別冊ジュリスト第二五三号)『(有斐閣 二〇二二年) 一四—一五頁)
- 「最高裁平成四年二月一八日判決」(『租税判例百選(第七版)』(別冊ジュリスト第二五三号)『(有斐閣 二〇二二年) 二二—二三頁)

五 その他

- 「書評…ロマン＝ゼーア著『租税手続における合意』」(専修大学法学研究所所報(専修大学) No22 (二〇〇一年) 四—一九頁)
- 「法科大学院構想と租税法教育」(『財団法人租税資料館10年の歩み』(二〇〇一年) 九八—九九頁)
- 「インターネット課税が引き起こす問題 電子商取引の拡大で、破綻する伝統税制の原則」(Internet Magazine (Impress 社) 八五号 (二〇〇二年) 一五〇—一五一頁)
- 「特別座談会 税制構造改革の理論と実際—21世紀の税体系対談(神野直彦、吉村典久、渋谷雅弘、宮口定夫)」(税研(財団法人日本税務研究センター) 一〇七号 (二〇〇三年) 一一—二九頁)
- 「租税実務と判例—税理士補佐人講座の授業内容より—」(東京税理士界(東京税理士会) 五七六号 (二〇〇五年) 五頁)
- 「〈社中交歓〉夜長は嫌い!」(三田評論(慶應義塾) 二〇〇七年一月号)
- 「大学院生用キヤレルの思い出」(塾(慶應義塾) 二九七号 (二〇一八年) 一九頁)
- 「書評…増田英敏編著『租税法の解釈と適用』」(税務弘報(中央経済社) 六六卷二号 (二〇一八年) 九一頁)
- 「書評…山本直毅著『課税所得の認識原理の研究』」(税務弘報(中央経済社) 六二卷二号 (二〇二一年) 一六六頁)
- 「書評…増田英敏編著『租税正義の実践的展開』」(税務弘報(中央経済社) 六二卷二号 (二〇二四年) 一二二頁)